

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

						提出日	R7.6.23					
						課名	にぎわい創出課					
						グループ名	企業支援グループ					
						記入者名						
1 事業概要						(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	政策事業			
(1)事業名 商工振興事業費						(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別					
①基本目標 活力ある産業のまち(産業の振興)						①会計区分	一般会計					
②大項目 商業						②財源区分	町単独					
③中項目						③予算科目	款	7	項	1	目	2
④施策						④予算事業名	商工振興事業費					
⑤施策コード 6・2・0・0/6・3・0・0 掲載ページ 100~ ページ						(6)実施根拠						
①事務分類(自治・法定受託) 自治事務						①総合戦略	小川町商店街活性化等商					
②根拠法令・条例等						(該当事業名)	工振興補助金					
③事業期間 開始 不明 年 月から						終了	未定	年	月まで			
2 事業の目的・内容等						(7)総合戦略						
(1)目的(何のために行うか)						(2)内容(どのような取り組みか)						
<ul style="list-style-type: none"> 町内商工業の振興及びにぎわいの創出、活性化を図る 工業団地内企業及びその従業員へ良好な操業環境を提供する 新規事業者(創業者)への支援推進 町内商店会の繁栄及び加盟店舗の販路拡大 町内企業の売上げ増加 町内での起業意識を高める 						<ul style="list-style-type: none"> ・商工会、商店会等へ補助金を交付することによる支援推進 ・小口金融資金利子補給負担金制度による事業者支援推進 ・工業団地内の除草及び支障木、高木伐採等の環境美化活動を実施することで維持管理を行う ・創業支援窓口の開設及び連携支援機関と連携した創業支援を行うことで、町内での起業ニーズを高める ・印刷経費を補助することによる小川町地域通貨券の流通 ・創業支援セミナーの実施 						
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)						(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)						
<ul style="list-style-type: none"> 町内企業 町内商店会 小川町商工会 創業希望者等 						<ul style="list-style-type: none"> ・商工業の活性化により、町内にぎわい創出に繋がる ・工業団地内企業及びその従業員に快適な環境を提供することができる ・町内での創業希望者の増加による空き店舗の解消及び町内の活性化を図ることができる 						
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)												
<ul style="list-style-type: none"> 移住相談件数及び移住者数の高止まりに関連して、移住者が町内で起業、店舗開店を希望するケースが増加している 町内の起業ニーズは一定数ある(町及び連携支援機関への創業相談や空き店舗等物件紹介依頼が一定数ある) コロナ禍を脱却し、社会活動の活発化に伴い、商店会等の各種イベント実施希望が増加している 商工会、商店会等からは、補助金による支援の継続希望が高い 												
(6)SDGsへの貢献												
3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)												
(1)事業(内容) 項目		商工振興事業費										
決算・予算年度		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算						
(2)事業費		23	23	25	28	28						
委託料		2,644	2,625	1,713	1,918	1,898						
負担金補助及び交付金		9,606	10,105	13,145	11,302	9,749						
役務費		0	0	7	0	0						
内訳		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
直接事業費合計		12,273	12,753	14,890	13,248	11,675						
(3)財源		0	0	0	0	0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他特定財源		0	0	0	0	0						
内訳		12,273	12,753	14,890	13,248	11,675						
合計		12,273	12,753	14,890	13,248	11,675						
(4)補助金名		—	—	—	—	—						
(5)人件費												
投入職員数		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8						
年間人件費		6,102	6,034	6,017	6,218	6,426						
(6)総事業費		18,375	18,787	20,907	19,466	18,101						
サービス量(事業所数)		1,203	1,003	1,003	1,003	1,003						
サービス単価		15.3	18.7	20.8	19.4	18.0						
(単位)		千円／対象1事業所当たり										

4 指標の検証		商工振興事業費			
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)					
指標名	補助金活用金額 小川町商店街活性化等商工振興補助金 (空き店舗等利活用事業)	目標値 実績値 達成率	円 円 %	2,000,000 3,925,000 196.3	2,000,000 1,433,000 71.7
	補助金活用金額 小川町商店街活性化等商工振興補助金 (商店街活性化事業)	目標値 実績値 達成率	円 円 %	800,000 610,000 76.3	800,000 716,000 89.5
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)					
指標名	小売業商店数(総振目標指標p101) ※R7年度目標値 210店 ※経済センサス活動調査の一部として実施、未公表	目標値 実績値 達成率	件 件 %	210 - ※ - ※	210 - ※ - ※
	工業事業所数(総振目標指標p103) ※R7年度目標値 90件	目標値 実績値 達成率	件 件 %	90 85 94.4	90 85 94.4
	小川町商店街活性化等商工振興補助金 による空き店舗等解消件数	目標値 実績値 達成率	件 件 %	2 6 300.0	2 2 100.0
(3)その他指標に現れない成果					
・町内既存事業者への支援として、埼玉県よろず支援拠点経営相談窓口を月に一度実施し、販路拡大等様々な相談に対応した。 ・起業への第一歩を踏み出すために、創業・ベンチャー支援センター埼玉、嵐山町と共に、「起業入門セミナー」を開催した。					
5 事業評価					
(1)項目別評価					
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1 2	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	2	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()
妥当性	実施主体の妥当性	1 2	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()
	手段の妥当性	1 2	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1 2	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()
公平性	受益者の偏り	1 2	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	2	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()
有効性	成果の向上	1 2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(商店街活性化事業については、前年度より向上している)
進捗度	事業の進捗	1 2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	2	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)					
町内の商工振興及びにぎわいの創出、空き店舗の解消や起業ニーズへの対応など、当事業の必要性は高く、欠かせない事業である。 今後もより一層の効果を求めて、商店会への支援や創業希望者への支援を推進していく。 また、商店会や事業者等へのヒアリングも積極的に実施し、現状やニーズを把握するとともに、商工会など連携支援機関と連携しながら、様々な課題の解決を目指して取り組んでいく。					
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明			
(1)一次評価 (担当課長)					
(2)二次評価 (政策推進課長)					
(3)最終評価 (町長)	2 現状維持	空き店舗を解消し町のにぎわいを生み出すため、有効な事業者支援を継続する。			